

株 主 各 位

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

萩原工業株式会社

代表取締役社長 浅野和志

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年1月23日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年1月24日（火曜日）午前10時より

2. 場 所 岡山県倉敷市中央1丁目1番44号
倉敷国際ホテル

3. 株主総会の目的事項

報告事項

1. 第54期(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hagihara.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類の注記事項」及び「計算書類の注記事項」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hagihara.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載いたしておりません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

(添付書類)

事業報告

(平成27年11月1日から
平成28年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調にはあるものの、新興国や資源国等の景気下振れリスク、さらに国際情勢に起因する為替や資源価格の急変リスクの高まりなど、不透明な事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高224億85百万円（前期比0.2%減）、営業利益25億48百万円（同7.9%増）、経常利益25億23百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億56百万円（同27.6%増）となりました。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け原糸販売、粘着テープ・カーペット基材等の生活関連資材、及び機能性・汎用シートを中心とする建築資材は堅調に推移する一方、フレコン袋を中心とする一般産業資材は、販売が伸び悩みました。コンクリート補強繊維は、国内向けが好調でしたが、海外向けは主要プロジェクトの終了と競争激化が重なり、低調でした。また、海外向け農業資材用メルタッククロス、ラミネートクロスは堅調に推移しました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、販売が伸び悩む中、販売価格の維持と原材料の最適調達、固定費削減により収益性が改善しました。

その結果、売上高は173億66百万円と前期に比べ1億89百万円（1.1%）の減収となり、営業利益は20億41百万円と前期に比べ2億45百万円（13.7%）の増益となりました。

【機械製品事業】

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、海外向けでは光学系特殊機及び電池系特殊機が、国内向けでは軟包装系検査巻直機、ラベル関係・剥離紙等紙分野の販売が順調でした。また、海外向け軟包装系は中国市場の低迷や海外メーカーとの競争激化がありましたが堅調に推移しました。押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が低調、リサイクル関連機器も、原料価格の低迷による慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きになりました。

その結果、売上高は51億19百万円と前期に比べ1億43百万円（2.9%）の増収となり、営業利益は5億6百万円と前期に比べ58百万円（10.3%）の減益となりました。

セグメントの名称	売上高				対前期売上高増減	
	前期 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)		当期 (平成27年11月1日から 平成28年10月31日まで)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
合成樹脂加工製品事業	17,555	77.9	17,366	77.2	△189	△1.1
機械製品事業	4,975	22.1	5,119	22.8	143	2.9
合計	22,530	100.0	22,485	100.0	△45	△0.2

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は10億11百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

合成樹脂加工製品事業 フラットヤーン製造設備

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中における必要資金は、自己資金で充ちいたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 51 期 (平成25年10月期)	第 52 期 (平成26年10月期)	第 53 期 (平成27年10月期)	第 54 期 (平成28年10月期)
売 上 高	21,688,307	22,174,180	22,530,871	22,485,710
経 常 利 益	2,126,030	2,145,863	2,392,503	2,523,084
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,331,375	1,424,617	1,454,697	1,856,480
1株当たり当期純利益	201円01銭	191円38銭	196円87銭	256円64銭
総 資 産	22,559,759	24,011,574	24,731,412	24,874,463
純 資 産	14,860,021	16,430,154	17,154,364	17,949,644
1株当たり純資産額	1,996円18銭	2,207円11銭	2,371円26銭	2,481円25銭

(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ハギハラ・ウエストジャワ・ インダストリーズ社 (P.T.HAGIHARA WESTJAVA INDUSTRIES)	10,000千米ドル	直接 99.0% 間接 0.9%	ペーパークロス袋、コンテナバ ッグ等の製造販売
青島萩原工業有限公司	700,000千円	直接 100.0%	ラミクロス及びシート等の製造 販売
萩華機械技術(上海)有限公司	135,000千円	直接 100.0%	各種自動機器製品等の設計、製造
日本ファブワールド株式会社	90,000千円	直接 100.0%	ラミクロス等の二次加工

(注) 当社の連結子会社でありました萩原アシスト株式会社は平成28年6月7日をもって清算終了いたしました。

(6) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、景気回復の足取りが鈍い中、海外市場においても国際情勢に起因する種々のリスクを抱えた経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定です。

[合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業は、顧客ニーズを捉えたマーケティング戦略に基づき差別化した製品開発を行い、製造技術の革新を通じたコスト競争力をもって市場に投入していくことにより、為替や原材料価格の変動に左右されない事業の成長を追求してまいります。

[機械製品事業]

機械製品事業は、成熟市場において生産効率と作業効率を大幅に改善する高効率・高機能機種 の提案と、顧客ニーズに適う仕様・価格の戦略機種 の提案による市場シェアの拡大、ものづくりプロセス再構築による収益構造の変革、産学連携による更なる要素技術深耕を重点施策として推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成28年10月31日現在）

セグメントの名称	製品群	主要製品
合成樹脂加工製品事業	シート・建築資材関連	工事用シート・メッシュシート・土のう
	産業資材関連	バルチップ・コンテナバッグ
	生活資材関連	粘着用クロス・人工芝用原糸
機械製品事業	機械製品	スリッター・ワインダー・プラスチック再生機

(8) 主要な営業所及び工場（平成28年10月31日現在）

当 社 本 社 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

国内営業拠点 当社東京支店（東京都千代田区）、当社札幌営業所（札幌市中央区）、当社東海オフィス（岐阜県羽島市）

国内生産拠点 当社本社工場（岡山県倉敷市）、当社里庄工場（岡山県浅口郡里庄町）、当社賀陽工場（岡山県加賀郡吉備中央町）、日本ファブワールド(株)（岡山県笠岡市）

海外生産拠点 ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社（インドネシア共和国西ジャワ州）、青島萩原工業有限公司（中華人民共和国山東省）、萩華機械技術（上海）有限公司（中華人民共和国上海市）

(9) 従業員の状況（平成28年10月31日現在）

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
合成樹脂加工製品事業	1,252名	21名減
機械製品事業	123名	6名増
合 計	1,375名	15名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

2. 従業員数には臨時従業員90名（嘱託、パートタイマー）を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成28年10月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	753,344千円
株 式 会 社 広 島 銀 行	209,720
P T . B a n k M i z u h o I n d o n e s i a	34,380
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	21,235
P T . B a n k S u m i t o m o M i t s u i I n d o n e s i a	14,156

2. 会社の株式等に関する事項

(1) 株式の状況（平成28年10月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 18,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 7,448,800株 |
| ③ 株主数 | 3,685名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
萩 原 株 式 会 社	717,700株	9.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	529,700株	7.32%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	387,700株	5.35%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	351,100株	4.85%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) R E F I D E L I T Y F U N D S (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	276,400株	3.82%
萩 原 邦 章	263,020株	3.63%
萩 原 工 業 従 業 員 持 株 会	233,780株	3.23%
日 本 ポ リ ケ ム 株 式 会 社	200,000株	2.76%
萩 原 賦 一	197,300株	2.72%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	113,400株	1.56%

(注) 当社は自己株式215,132株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成28年10月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	萩原 邦章	トラスコ中山株式会社社外取締役
代表取締役社長	浅野 和志	社長執行役員
取 締 役	田 中 稔 一	専務執行役員 合成樹脂事業管掌兼開発部門長
取 締 役	道 廣 和 生	常務執行役員 合成樹脂事業事業活性部門長
取 締 役	笹 原 義 博	執行役員 エンジニアリング事業管掌兼海外営業部長
取 締 役	中 原 裕 二	税理士
取 締 役	秋 草 史 幸	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社特別顧問 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社顧問
常 勤 監 査 役	吉 川 龍 男	
監 査 役	石 井 辰 彦	弁護士 株式会社サンマルクホールディングス社外監査役
監 査 役	三 宅 孝 治	税理士

- (注) 1. 取締役中原裕二氏及び取締役秋草史幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石井辰彦氏及び監査役三宅孝治氏は、社外監査役であります。
3. 監査役三宅孝治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役中原裕二氏、取締役秋草史幸氏、監査役石井辰彦氏及び監査役三宅孝治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当期中の異動
平成28年1月22日開催の第53回定時株主総会において、中原裕二氏が取締役に、三宅孝治氏が監査役にそれぞれ選任され、就任いたしました。
- また、平成28年1月22日開催の第53回定時株主総会終了後の取締役会において、萩原邦章氏が代表取締役会長に、浅野和志氏が代表取締役社長にそれぞれ選任され、就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	7名	125百万円	うち社外2名 10百万円
監 査 役	4	21	うち社外3名 8百万円
合 計	11	146	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与42百万円は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成22年1月26日開催の第47回定時株主総会において月額13百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成22年1月26日開催の第47回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額52百万円を含んでおります。
なお、平成27年10月末時点での役員退職慰労引当金計上額は215百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役秋草史幸氏は、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の特別顧問及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の顧問であります。いずれの兼職先と当社の間には特別の関係はありません。
- ・監査役石井辰彦氏は、株式会社サンマルクホールディングスの社外監査役であります。同社と当社の間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	中 原 裕 二	平成28年1月22日取締役就任以降に開催された取締役会10回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
取 締 役	秋 草 史 幸	当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、経営者としての豊富な経験と高い見識からの発言を行っております。
監 査 役	石 井 辰 彦	当期開催の取締役会14回のうち13回、監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	三 宅 孝 治	平成28年1月22日監査役就任以降に開催された取締役会10回の全て、監査役会10回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

(注) 取締役中原裕二氏は、平成28年1月22日開催の第53回定時株主総会において監査役を退任され取締役に就任しているため、取締役会の回数は、就任後の回数を記載しております。また、同氏は、監査役在任時に開催された取締役会4回の全て、監査役会4回の全てに出席しております。主に税理士としての専門的見地からの発言を行ってまいりました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 30百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 30百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 連結子会社の監査

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術(上海)有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が当該会計監査人を解任いたします。また、当社は、理由の如何を問わず、会計監査人の解任又は不再任を妥当又は相当と認めるときは、監査役会の決定により、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項といたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

5. 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 社内規程に則り、適切に当該情報の保存及び管理の運用を行う。（取締役会規程／稟議規程／文書管理規程）

各種規程に則り、適切に情報の保存及び管理を行っております。

(2) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 社内規程に則り、子会社を含めた想定される損失のリスクを排除する管理を行う。（稟議規程／職務権限規程／関係会社運用基準細則）
- ② リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、不測の重大な事態が発生した場合は、危機管理規程に則り対応し、損失の拡大防止に最善を尽くす。

リスクの発生可能性につながる事項について社内で情報共有し、リスクを事前に回避し、またリスク顕在化時にもその影響が最小限となるよう、業務を遂行しております。

(3) 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 社内規程に則り、運営する。（取締役会規程／業務分掌規程／稟議規程／職務権限規程／関係会社管理規程）
- ② 執行役員制度の運用により、取締役会の迅速な意思決定と活性化及び業務執行権限の委譲によるスピード経営の実現を目指し、より効率的な経営を図る。

執行役員制度の導入により、取締役・監査役と執行役員の間の連携を緊密化しつつ、権限委譲がなされ、効率的かつスピード感のある経営がなされております。

(4) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動規範を定め、すべての取締役及び使用人が法令及び定款並びに社内諸規程を遵守することの徹底を図る。
- ② 金融商品取引法の財務報告内部統制制度の運用により、内部統制システムの充実に努める。
- ③ 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引は、一切行わず、毅然たる態度で対応する。

行動規範の遵守を徹底するとともに、内部統制システムの適切な運用により、法令、定款等に則って職務を遂行しております。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 社内規程に則り、運営する。（関係会社管理規程／関係会社管理運用細則）
- ② 各子会社の事業運営については、当社の関連する各事業の子会社管理分掌取締役もしくは関係取締役が監督するとともに定期的に取り締役に報告する。
- ③ 国内子会社の経理実務は、当社の事業支援部門が行い、在海外子会社の会計処理については、同事業支援部門が定期的に現地を訪問し実態を調査・監督する。

各子会社の運営については、常時担当取締役が状況把握するとともに、毎月の取締役会で報告がなされております。同時に、原則として年1回、事業支援部門が在外子会社を訪問し、実態把握しております。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を必要と判断した場合、監査役会の決議を経て取締役会に要請することができ、取締役会は監査役の職務が円滑に行われるよう、その人選は十分配慮のうえ監査役の同意をもって行い、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。

常勤監査役と人事担当の執行役員が常に情報共有を密にしており、監査役会の要請に対して迅速に対応するようにしております。

(7) **当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が、当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 社内規程に則り、運営する。(取締役会規程／監査役会規程／内部通報規程)
- ② 定期的な監査役の取締役会及び主要会議等への出席により報告を受ける。
- ③ 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- ④ 監査役への報告については、内部通報規程の通報者の保護規定を適用し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることを禁じている。

監査役が社内の重要会議に出席し、社内の情報収集を行っております。また、監査役への報告については、内部通報規程の通報者の保護規定を適用し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることを禁じております。

(8) **監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針**

- ① 監査役職務の執行について生ずる費用等については必要額を予算計上の上、当該費用等が発生した場合、速やかに支払うものとする。

監査役職務の執行について生ずる費用等については必要額を予算計上の上、当該費用等が発生した場合、速やかに支払うことにより、監査役の活動が制約なく行われるようにしております。

(9) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 社内規程に則り、運営する。（監査役会規程／監査役監査基準）
- ② 監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を行い、合理的な監査に努める。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持ち、効率的な監査が行われるよう情報共有しております。

連結貸借対照表

(平成28年10月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	15,785,663	流動負債	5,450,390
現金及び預金	6,235,733	支払手形及び買掛金	1,293,795
受取手形及び売掛金	5,312,339	電子記録債務	1,377,233
商品及び製品	990,392	短期借入金	692,518
仕掛品	1,913,000	未払金	676,786
原材料及び貯蔵品	742,456	未払法人税等	442,524
繰延税金資産	255,848	賞与引当金	499,632
その他	337,629	製品保証引当金	62,776
貸倒引当金	△1,739	その他の	405,123
固定資産	9,088,800	固定負債	1,474,427
有形固定資産	7,027,658	長期借入金	360,318
建物及び構築物	2,060,369	繰延税金負債	50,227
機械装置及び運搬具	1,982,966	役員退職慰労引当金	269,993
工具器具備品	222,972	退職給付に係る負債	647,122
土地	2,277,504	その他の	146,765
建設仮勘定	483,845	負債合計	6,924,818
無形固定資産	137,780	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,923,360	株主資本	17,840,015
投資有価証券	89,500	資本金	1,778,385
繰延税金資産	273,360	資本剰余金	1,393,185
保険積立金	1,297,315	利益剰余金	15,064,594
その他	263,480	自己株式	△396,149
貸倒引当金	△296	その他の包括利益累計額	108,545
資産合計	24,874,463	その他有価証券評価差額金	22,456
		繰延ヘッジ損益	△2,565
		為替換算調整勘定	17,270
		退職給付に係る調整累計額	71,383
		非支配株主持分	1,084
		純資産合計	17,949,644
		負債純資産合計	24,874,463

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年11月1日から
平成28年10月31日まで)

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		22,485,710
売 上 原 価		16,182,306
売 上 総 利 益		6,303,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,755,253
営 業 利 益		2,548,149
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,957	
受 取 保 険 金	47,689	
そ の 他	34,801	89,448
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,164	
為 替 差 損	49,125	
そ の 他	49,223	114,513
経 常 利 益		2,523,084
特 別 利 益		
収 用 補 償 金	322,629	322,629
特 別 損 失		
減 損 損 失	9,776	9,776
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,835,938
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	928,370	
法 人 税 等 調 整 額	50,966	979,337
当 期 純 利 益		1,856,601
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		120
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,856,480

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年11月1日から
平成28年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年11月1日残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△397,854	-	△397,854
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,856,480	-	1,856,480
自己株式の取得	-	-	-	△216	△216
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,458,626	△216	1,458,409
平成28年10月31日残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成27年11月1日残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△397,854
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,856,480
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△216
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	△663,129
連結会計年度中の変動額合計	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	795,279
平成28年10月31日残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年12月9日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、萩原工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成28年10月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	14,243,245	流動負債	4,357,139
現金及び預	5,733,911	支払手形	124,664
受取手形	1,866,664	買掛金	932,609
売掛金	3,295,970	電子記録債権	1,377,233
商品及び製品	894,150	1年内返済予定長期借入金	93,888
仕掛品	1,671,202	未払金	567,274
原材料及び貯蔵品	296,789	未払費用	62,725
前払費用	66,422	未払法人税等	420,330
繰延税金資産	228,533	前受り金	116,525
その他の	191,038	賞与引当金	68,063
貸倒引当金	△1,437	賞与引当金	422,942
固定資産	8,603,191	製品保証引当金	62,776
有形固定資産	4,962,600	その他の	108,107
建物	1,262,256	固定負債	1,062,699
構築物	111,899	長期借入金	135,832
機械装置	737,396	退職給付引当金	515,561
車両運搬具	6,926	役員退職慰労引当金	267,496
工具器具備品	208,770	その他の	143,809
土地	2,248,579	負債合計	5,419,839
建設仮勘定	386,771	(純資産の部)	
無形固定資産	134,060	株主資本	17,406,707
ソフトウェア	130,734	資本金	1,778,385
その他の	3,326	資本剰余金	1,393,185
投資その他の資産	3,506,530	資本準備金	1,393,185
投資有価証券	89,500	利益剰余金	14,631,286
関係会社株式	856,751	利益準備金	145,000
関係会社出資	835,000	その他利益剰余金	14,486,286
長期貸付金	193,262	特別償却準備金	4,855
繰延税金資産	193,409	別途積立金	7,410,000
保険積立金	1,279,322	繰越利益剰余金	7,071,431
その他の	59,580	自己株式	△396,149
貸倒引当金	△296	評価・換算差額等	19,890
資産合計	22,846,437	その他有価証券評価差額金	22,456
		繰延ヘッジ損益	△2,565
		純資産合計	17,426,598
		負債純資産合計	22,846,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年11月1日から
平成28年10月31日まで)

科 目	金 額	千円
売 上 高		20,616,504
売 上 原 価		14,945,535
売 上 総 利 益		5,670,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,415,512
営 業 利 益		2,255,456
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67,990	
受 取 保 険 金	46,627	
そ の 他	40,482	155,100
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,955	
為 替 差 損	96,915	
そ の 他	44,089	144,959
経 常 利 益		2,265,597
特 別 利 益		
収 用 補 償 金	322,629	
そ の 他	14,788	337,418
特 別 損 失		
減 損 損 失	8,176	8,176
税 引 前 当 期 純 利 益		2,594,840
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	791,699	
法 人 税 等 調 整 額	65,692	857,392
当 期 純 利 益		1,737,447

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年11月1日から
平成28年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金						
			利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成27年11月1日残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,950	-	1,950	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△397,854	-	△397,854	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,737,447	-	1,737,447	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△216	△216	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,950	300,000	1,041,544	△216	1,339,376	
平成28年10月31日残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等合計	
平成27年11月1日残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△397,854
当期純利益	-	-	-	1,737,447
自己株式の取得	-	-	-	△216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14,492	△5,682	△20,175	△20,175
事業年度中の変動額合計	△14,492	△5,682	△20,175	1,319,201
平成28年10月31日残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年12月9日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳 大 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、萩原工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役会及び監査役の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年12月13日

萩原工業株式会社 監査役会

常勤監査役	吉	川	龍	男	㊦
社外監査役	石	井	辰	彦	㊦
社外監査役	三	宅	孝	治	㊦

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元の上昇を経営の重要課題と認識し、安定的な配当の維持を基本としながら、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金35円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は253,178,380円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年1月25日といたしたいと存じます。



2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 300,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 300,000,000円


第2号議案 取締役7名選任の件


取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	萩原 邦章 (昭和28年8月19日生) 	昭和51年3月 当社入社 昭和51年12月 当社取締役 昭和54年12月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社代表取締役社長 平成22年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年1月 当社代表取締役会長（現在） 平成28年3月 トラスコ中山株式会社社外取締役（現在）	263,020株
取締役候補者とした理由 萩原邦章氏は、代表取締役社長及び代表取締役会長を歴任し、長年にわたり当社の経営を担ってまいりました。その中で培われた豊富かつ幅広い経験、見識は、引き続き当社取締役会の意思決定に貢献するとともに、経営監督機能の強化に繋がることが期待されるため、取締役候補といたしました。			
2	浅野 和志 (昭和38年8月14日生) 	昭和61年3月 当社入社 平成16年5月 当社事業支援部総務部マネージャー 平成19年1月 当社取締役事業支援部総務部マネージャー 平成22年1月 当社執行役員事業支援部門長 平成23年1月 当社取締役執行役員事業支援部門長 平成26年11月 当社取締役執行役員合成樹脂事業管掌補佐 平成27年11月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事業管掌補佐兼ハギライン事業部長 平成28年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成28年11月 当社代表取締役社長 社長執行役員兼合成樹脂事業部長（現在）	10,000株
取締役候補者とした理由 浅野和志氏は、平成19年に当社取締役に就任し、管理部門を中心として豊富な経験を有し、当社業務に深く精通しております。平成28年からは代表取締役社長として、当社を牽引し、引き続き企業価値向上に寄与することが期待されるため、取締役候補といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	<p style="text-align: center;"> <small>たなか とし かず</small> 田中 稔一 (昭和32年7月26日生) </p> 	<p>昭和57年3月 当社入社</p> <p>平成15年1月 当社取締役エンジニアリング事業部製造部 プロダクトマネージャー</p> <p>平成20年11月 当社取締役エンジニアリング事業部製造部 門長</p> <p>平成21年1月 当社取締役合成樹脂事業部開発部門長</p> <p>平成22年1月 当社取締役執行役員合成樹脂事業部管掌補佐 兼開発部門長</p> <p>平成24年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事業部管 掌補佐兼開発部門長</p> <p>平成25年1月 当社取締役常務執行役員合成樹脂事業部管 掌兼開発部門長</p> <p>平成27年1月 当社取締役専務執行役員合成樹脂事業部管 掌兼開発部門長</p> <p>平成28年11月 当社取締役専務執行役員新技術開発支援室 長 (現在)</p>	20,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>田中稔一氏は、長年の機械製造事業での経験に加え、平成15年以降は取締役としてエンジニアリング、合成樹脂両事業の運営を取り仕切っており、相当程度の知見を有していることから、引き続き企業価値向上に寄与することが期待されるため、取締役候補といたしました。</p>			
4	<p style="text-align: center;"> <small>ささ はら よし ひる</small> 笹原 義博 (昭和37年8月27日生) </p> 	<p>昭和58年3月 当社入社</p> <p>平成19年11月 当社エンジニアリング事業部製造部門製造 管理部長</p> <p>平成21年11月 当社エンジニアリング事業部製造部門長</p> <p>平成22年1月 当社執行役員エンジニアリング事業部製造部 門長</p> <p>平成25年11月 当社執行役員エンジニアリング事業部海外営 業部長</p> <p>平成27年1月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業 部管掌兼海外営業部長</p> <p>平成28年11月 当社取締役執行役員エンジニアリング事業 部長兼海外営業部長 (現在)</p>	12,000株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>笹原義博氏は、長年機械製造事業に携わり、平成27年以降は取締役として同事業の運営を取り仕切っており、相当程度の知見を有していることから、引き続き企業価値向上に寄与することが期待されるため、取締役候補といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5	※ 吉田 淳一 (昭和40年10月14日生) 	平成3年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行経営企画部課長 平成21年5月 同行四国支店課長 平成23年5月 同行岡山事務所長 平成26年4月 当社出向経営企画室長 平成26年11月 当社事業支援部門長兼総務部長 平成27年1月 当社執行役員事業支援部門長兼総務部長（現在） 平成29年1月 株式会社日本政策投資銀行退職予定	—
取締役候補者とした理由			
吉田淳一氏は、長年にわたる金融機関で培われた豊富な経験、見識を有しており、また管理部門における経験は、企業価値向上に寄与することが期待されるため、取締役候補といたしました。			
6	中原 裕二 (昭和20年6月19日生) 	昭和43年4月 中原税理士事務所入所 昭和63年12月 当社監査役 平成7年5月 中原裕二税理士事務所所長（現在） 平成28年1月 当社取締役（現在）	16,900株
社外取締役候補者とした理由			
中原裕二氏は、税理士として財務及び会計に関する豊富な専門知識、経験を有しており、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し、社外取締役候補といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7	<p style="text-align: center;">あき くさ りみ ゆき 秋草史幸 (昭和24年10月9日生)</p> 	<p>昭和47年 4 月 株式会社三菱銀行入行 平成20年 6 月 三菱UFJ証券株式会社取締役社長 平成22年 4 月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 取締役社長 平成22年 5 月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社取締役社長 平成23年 4 月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 相談役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社顧問 (現在) 平成27年 1 月 当社取締役 (現在) 平成28年 4 月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 特別顧問 (現在)</p>	-
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>秋草史幸氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い分野での知見を有しており、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し、社外取締役候補といたしました。</p>			

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 中原裕二氏及び秋草史幸氏は、社外取締役候補者であります。
4. 中原裕二氏及び秋草史幸氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって中原裕二氏が1年、秋草史幸氏が2年となります。なお、中原裕二氏は、過去に当社の監査役であったことがあります。
5. 当社は、中原裕二氏及び秋草史幸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、本契約を継続する予定であります。
6. 当社は、中原裕二氏及び秋草史幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

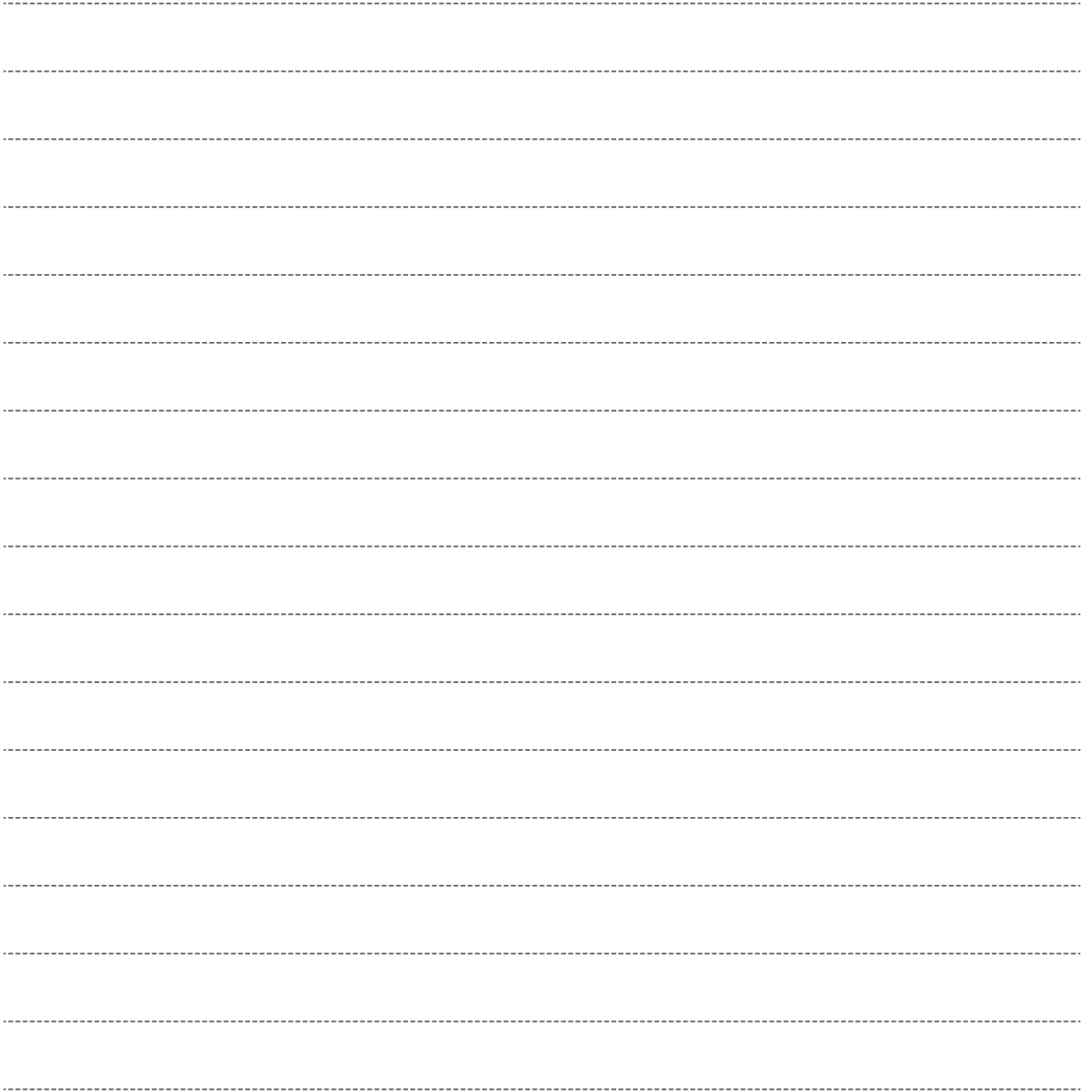
本総会終結の時をもって取締役を退任される道廣和生氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
道 廣 和 生 <small>みち ひろかず お</small>	平成17年1月 当社取締役（現在）

以 上

メ 毛



メ モ

Lined writing area with horizontal dashed lines for text entry.

株主総会会場ご案内図

会場 岡山県倉敷市中央1丁目1番44号
倉敷国際ホテル



交通 J R山陽新幹線「岡山駅」または「新倉敷駅」乗換
J R山陽本線「倉敷駅」下車 徒歩5分

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。